

明けましておめでとうございます。今年もどうぞ宜しくお願いいたします。

辰年、あまり気にも止めていなかったのですが、いい意味での上昇、龍の年って、水の神・龍神様、水は命のささえでもあり、何かワクワクする今年の干支を感じていました。

しかし、元旦の石川県能登半島地震、繰り返される地震の発生。死傷者が増え続け、本当に悲しい、心よりお見舞い申し上げます。翌日は日航機の炎上、海保機と衝突の出来事が起きました。まさかと、昔の映像が流れているのかと錯覚を覚えるテレビ画面、日航機の379人の脱出、ほっとしました。海外からも称賛の声が上がりました。でも、海保機の5人が死亡、地震の救援のために向かう途上に、言葉にならない。ご冥福を祈るばかりです。

この倒壊した地を復興するには、本当に大変な状況であろうと、さらに寒さも厳しくなります。東日本大震災を思い起こします。何ができるだろうか、支援の手が必要なことは言うまでもありません。いまの私たちができることを考えていきたいです。

気を持ち直し、前を向いていくことも大切、この辰年を、さらに住みやすい社会に、働きやすい職場になるよう、一層良き年にしていきたいと願う。(菅野)

目次

- 1 がん研究10か年戦略（第5次）について
- 2 今月の現場から（保健師コラムリレー）
- 3 産業保健のあり方に関する検討会 第4回資料 公開日時：令和5年12月26日（火）
- 4 関連情報

1 がん研究10か年戦略（第5次）について

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g2URuu7FKJCYSNwRY>で

内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣は、第4期がん対策推進基本計画（令和5年3月閣議決定）に基づき、我が国全体で進めるがん研究の今後のあるべき方向性と具体的な研究事項等について、別添のとおり、令和6年度からの「がん研究10か年戦略（第5次）」を定め、がん研究の総合的かつ計画的な推進に全力で取り組んでいくことを確認しました。

今後、本戦略を踏まえ、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省が一体となって、がん研究を推進していきます。

○「がん研究10か年戦略（第5次）」について [529KB]

<https://www.mhlw.go.jp/content/001184438.pdf>

＜一部抜粋＞ 「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」という第4期がん対策推進基本計画（令和5年3月閣議決定）の全体目標を実現するためにも、がん研究の更なる促進によりがん予防に資する技術開発の推進や医薬品・医療機器等の開発によるがん医療の充実を図るとともに、がん患者やその家族等の療養生活に関する政策課題の解決を図ることが必要である。

○「がん研究 10 か年戦略（第5次）」概要 [361KB]

<https://www.mhlw.go.jp/content/001184439.pdf>

- (1) 「がんの予防」に関する研究
- (2) 「がんの診断・治療」に関する研究
- (3) 「がんとの共生」に資する研究
- (4) ライフステージやがんの特性に着目した研究
- (5) がんの予防、がんの診断・治療の開発、がんとの共生を促進するための分野横断的な研究

2 今月の現場から（保健師コラムリレー）

治療と仕事の両立支援における産業看護職の役割と組織風土の重要性

オムロンエキスパートリンク株式会社 保健師 最上裕子

<https://www.ryoritsushien.johas.go.jp/staff.html>

オムロングループでは、社員一人一人がそれぞれの健康課題を有しながらも組織に貢献して長く働き続けられるよう、全国の主な事業所に産業看護職を配置し、全社的に健康経営を推進するとともに、個々の職場環境に基づいた産業看護活動を実践しています。治療や休業が必要となった場合も、社員が個性や能力を発揮しながら就労継続ができるよう、産業看護職が調整役となって「治療と仕事の両立支援」の実現を支えています。

私は現在、オムロン製品のアフターサービスや交通・流通・環境ソリューションなど幅広い分野で全国規模の社会インフラに携わるグループ会社を担当し、2年目を迎えます。当該会社の社員は、暑熱や寒冷下での作業、夜間作業や長時間の車両運転などの過酷な現場労働に従事する技術職が多くを占めています。平均年齢は年々上昇しており、健康管理がより一層重要となることを日頃の産業看護活動を通して実感しています。

昨年、中途障害で半身麻痺が残存したベテラン社員の職場復帰支援に携わる機会がありました。技術職から事務職への職種転換と、職種転換に伴う異動が必要となり、新しい職場で障害を抱えつつも安全かつ安定した業務提供ができるよう、異動先の職場での受け入れに時間をかけて対応しました。本人の復職意欲を確認しながら、上司・人事・ダイバーシティ部門・産業医と協議を重ね、さらに主治医との連携、行政の福祉施設の活用を含む社内外の調整において産業看護職が中心的な役割を果たし、本人との定期的な面談を継続しながら現在も就労継続を支援しています。複雑な状況が重なったことに加えて、私が着任して間もない時期でしたが、社内関係者との信頼関係を築きながら本人と会社双方にとってより良い就労の実現を模索した印象的な事例となりました。

※続きは上記アドレスにアクセスしてお読みください。復職支援にもコーディネーターの必要性、軸となる中心的役割の存在は大きいですね。（菅野）

3 産業保健のあり方に関する検討会 第4回資料 公開日時：令和5年12月26日（火）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37036.html

第4回産業保健のあり方に関する検討会が持ち回りにより開催され、議事次第に記載の議事について、検討が行われ、構成員により了承されました。

<議事>

- (1) 産業保健のあり方に関する検討会 第1回～第3回の議論の概要（案）

<資料>

資料1 産業保健のあり方に関する検討会

第1回～第3回の議論の概要（案） [PDF形式：645KB]

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001181828.pdf>

- 1 中小企業における産業保健活動の充実
(産業保健のカバー範囲の拡大)
(中小企業における産業保健体制の充実方策)
(公的支援)
- 2 産業保健活動の充実
(産業医の役割の強化)
(産業保健活動の充実)
- 3 産業保健を担う者の資質の向上
- 4 強化すべき取組
- 5 IT 技術の活用

参考資料 産業保健のあり方に関する検討会開催要綱 [PDF形式：163KB]

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001181698.pdf>

2. 検討事項

- (1) 産業保健活動における課題に関すること
- (2) 産業現場のニーズを踏まえた産業保健活動のあり方と事業場内外の関係者の役割分担とチームによる産業保健体制・活動に関すること
- (3) 産業保健関係者の確保及び資質向上に関すること
- (4) 産業保健活動における新技術の活用に関すること
- (5) 超高齢社会や女性就業率が高まる中での産業保健の役割・あり方に関すること
- (6) 保険者、健診機関等との連携による産業保健活動の推進に関すること
- (7) 小規模事業場における産業保健体制・活動のあり方に関すること
- (8) 企業活動における産業保健の意義・位置づけ、具体的な体制構築・活動推進のための普及啓発、支援、人材育成等の環境整備に関すること
- (9) その他

4 関連情報

◇ 厚生労働省▼△新着情報配信サービス から

(1) 報道発表・石川県能登地方を震源とする地震

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=XbvFKs6qNnapEhfPY>

(2) 疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会、感染症・予防接種審査分科会
新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会）

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3UPtWmALXNFKYkBY>

○審議結果 [PDF 形式：212KB]

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37181.html

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001185105.pdf>

(3) 第 12 回 新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査第二部会 遵守事項等資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37181.html

- 遵守事項等資料（寄附金等受取）[PDF 形式：136KB]
- 遵守事項等資料（申請資料関与）[PDF 形式：55KB]

(4) 【広報誌「厚生労働」のご紹介はこちらから】 2024 年 1 月号

https://www.mhlw.go.jp/houdou_kouhou/kouhou_shuppan/magazine/

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou_kouhou/kouhou_shuppan/magazine/202401.html

▶特集 「令和 5 年版 労働経済白書」から見る 持続的な賃上げに向けて

◇ J I L P T から

(1) 『ビジネス・レーバー・トレンド』2024 年 1・2 月号を公開しました！

「外国人や外国にルーツを持つ人たちの労働と生活」

本号では、外国にルーツを持つ世帯の労働や子育てをテーマに取り上げた労働政策フォーラムでの議論や、労働組合の外国人労働者に対する取り組み、政府の動向などを紹介し、日本に暮らす外国人・外国人世帯が働きやすく、暮らしやすい環境をどうつくっていくかを考えます。

https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2024/01_02/index.html?mm=1927

(2) 記者発表「雇用調整助成金のコロナ特例の活用等に関する調査」結果（事業所調査）

JILPT は 27 日、「雇用調整助成金のコロナ特例の活用等に関する調査」結果（事業所調査）を記者発表しました。コロナ禍において雇用調整助成金を受給した事業所の約 5 割が、調査時点で業績回復を見通していたこと、また、実際に従業員が不足しているところが多いことが分かりました。ただし受給期間が長くなると、「従業員のモチベーション・働きがいの低下」「従業員の生産性の低下」などを課題と認識していることなどもわかりました。

<https://www.jil.go.jp/press/documents/20231227.pdf?mm=1927>

(3) セミナー「“アフターコロナ”のハイブリッドワークにおける労務管理の留意点」/東京都

東京都労働相談情報センター亀戸事務所は2024年2月1日(木)・8日(木)に、セミナー「“アフターコロナ”のハイブリッドワークにおける労務管理の留意点～適切な労働時間管理を中心として～」を台東区で開催する。「新型コロナウイルス感染症により変化した働き方」、「労働時間管理の基本」などについて事例を交え解説する。受講無料。要事前申込、定員100名。
https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/seminarform/index/detail?kanri_bango=seminar-kame-000217

(4)『日本労働研究雑誌』2024年1月号を刊行しました！特集「健康経営」

「健康経営」という言葉が使われるようになりましたが、健康経営のために労働者の健康状態を計測する必要があるとして、何をどこまで計測するか、計測に問題はないのか、また、健康状態と労働成果には因果関係はあるのでしょうか。本号では、健康経営に関する学術研究成果の捉え方、考え方、分析の経過を、異なる分野の研究者がそれぞれ整理しました。
<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2024/01/index.html?mm=1927>

提言 [健康経営をウェルビーイング経営の柱に \(PDF:118KB\)](#)

解題 [健康経営 \(PDF:193KB\)](#)

論文

[個人と組織の健康測定・情報管理と法要約](#) 三柴 丈典（近畿大学教授）

[労働者の健康情報の適切な収集方法とその考え方要約](#) 江口 尚（産業医科大学教授）

[健康経営は浸透したか要約](#) 森永 雄太（上智大学教授）

[健康経営と生産性要約](#)

[従業員の健康状態と労働意欲—中小企業における健康経営の意義要約](#)

[働き方改革の評価と課題—「全国就業実態パネル調査」の経年変化からの示唆要約](#)

(5) 労災保険特別加入制度が特定受託事業者にも拡大／厚労省審議会答申

厚生労働省は22日、労働政策審議会労災保険部会を開催し、「労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」を審議し、妥当と答申した。改正案として、対象業務に特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス法）に規定する「特定受託事業者が業務委託を受けて行う業務」（既存の特別加入の業務を除く）を追加し、フリーランスの全業種に対象を拡大する。労災保険料は一律0.3%。特別加入団体の要件は、フリーランス全般の支援活動の実績（1年以上、会員等100名以上）があり、全国単位に事業を実施し、都道府県ごとに事務所を設けることなどの4点が挙げられた。また、加入者の災害防止措置として、メンタルヘルス、交通・転倒災害など共通する災害防止教育をパッケージ化し、加入者教育を実施するという。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37030.html

(6) 仕事と育児の両立支援、10社の事例集を掲載／経団連

経団連は21日、ホームページに「仕事と育児との両立支援 事例集―男性の家事・育児の促進に向けて―」を掲載した。企業における男性の育休取得促進や柔軟な働き方の拡充、人事評価の工夫や周囲の社員への支援などの取組みについて、業種・規模の異なる10社の事例を紹介している。

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/086.html>

(7) 民間企業の障害者雇用状況、雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新／厚生労働省

厚生労働省は22日、民間企業や公的機関などにおける、2023年の「障害者雇用状況」の集計結果（23年6月1日現在）を公表した。民間企業の雇用障害者数は64万2,178.0人、実雇用率は2.33%（前年比0.08ポイント上昇）で、雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新。法定雇用率達成企業の割合は50.1%（同1.8ポイント上昇）。公的機関では、国9,940.0人、2.92%（同0.07ポイント上昇）、都道府県1万627.5人、2.96%（同0.1ポイント上昇）など。独立行政法人等の雇用障害者数は1万2,879.5人、実雇用率は2.76%（同0.04ポイント上昇）。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36946.html

▽報道発表資料

<https://www.mhlw.go.jp/content/11704000/001180701.pdf>

https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2024/01_02/index.html?mm=1927

(8) 入職率9.7%、離職率8.7%で入職超過／2023年上半期雇用動向調査

厚生労働省は21日、2023年上半期「雇用動向調査」結果を公表した。年初の常用労働者数に対する割合である入職率は9.7%（前年同期比0.4ポイント上昇）、離職率は8.7%（前年同期と同率）。入職超過率（入職率－離職率）は1.0ポイント（同0.4ポイント拡大）で入職超過。就業形態別の入職率・離職率は、一般労働者は7.5%・6.8%、パートタイム労働者は15.1%・13.5%。産業別では、生活関連サービス業・娯楽業が入職率20.6%・離職率15.0%、宿泊業・飲食サービス業が18.4%・14.8%でいずれも入職超過。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/24-1/index.html>

▽報道発表資料

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/24-1/dl/siryo.pdf>

▽概況全体版

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/24-1/dl/gaikyou.pdf>

▽資料1

<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001181563.pdf>

▽連合事務局長「労災保険特別加入制度の対象範囲の拡大に対する談話」（12月22日）

https://www.jtuc-rengo.or.jp/news/article_detail.php?id=1279

◇ | 保健指導リソースガイド | メールマガジン から

(1) 2023 年に最も読まれたニューストップ 15 を発表！【保健指導リソースガイド】

<https://i.r.cbz.jp/cc/pl/kcax9386/x6d2n4kmf8qy/cnht64v/>

2023 年はコロナ禍を経て多様化したライフスタイルに合わせた活動が多く見られました。そんな 2023 年に公開したニュースのうち、もっともアクセス数の多かった 15 本をまとめました。振り返りとしてご覧ください。

(2) 5 大陸のがん罹患状況が明らかに～日本全体としては初の掲載

<https://i.r.cbz.jp/cc/pl/kcax9386/f1hrfunzt3nt/cnht64v/>

<一部抜粋>

欧米より罹患率の高い部位は食道がん、胃がん、大腸がん、肝臓がん、膵臓がん、肺がん、胆のう・胆管がん。一方、口腔・咽頭がん、喉頭がん、皮膚がん、前立腺がん、腎・尿路がん、膀胱がん、脳・中枢神経系、造血器腫瘍（悪性リンパ腫、多発性骨髄腫、白血病）は罹患率が低かった。

女性の乳がんは欧米諸国より低いものの、子宮頸がんは高く、子宮体がんや卵巣がんは欧米並みだった。

肺がんや子宮頸がんなどは、予防対策の遅れが懸念されており、今回の結果を見ても欧米諸国と比較して罹患率が高い。

胃がん、肝臓がん、胆のう・胆管がんの年齢調整罹患率は中国、韓国と類似し、生物・遺伝学的な背景など何らかの共通したリスク要因が示唆されている。

◇ ◆【From_M】 から 情報提供有難うございます。

◆がん患者の治療と生活、実態調査へ 国立がん研究センター

<https://www.asahi.com/articles/DA3S15826456.html>

国立がん研究センターは、がん患者が受けた医療サービスや、就労など生活面の実態を調べる全国規模の調査を来年にかけて実施する。調査は 2014 年度に始まり、3 回目。

◆第 46 回勤労者短観報告書

「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書：連合総研

<https://www.rengo-soken.or.jp/work/2023/12/271025.html>

連合総研「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）は、2001 年 4 月の第 1 回調査実施以来、年 2 回（4 月・10 月）調査が行われており、今回で第 46 回を迎えます。

今回の調査では、定点調査として「勤労者の景況感や物価、仕事と生活に関する意識」のほか、準定点調査として「労働時間、有給休暇についての意識と実態」、トピックス調査として「在宅勤務・テレワークの実態」「ブラック企業に関する認識と勤労者の権利認知度」「生成 AI に関する意識」をテーマとして取り上げました。

◆看護休暇取得、小 3 まで延長 育児・介護で両立支援充実

<https://news.yahoo.co.jp/articles/e9ebd43c7f8cdd347642871c632810309ffca68b>

◆男性育休、初の3割超え 22年度の地方公務員 総務省調査

<https://news.yahoo.co.jp/articles/13e644e94dd33cb04a4632541953a075490b743a>

総務省は25日、2022年度の男性地方公務員の育児休業取得率が31.8%だったと発表。

◆「動画」資料アーカイブ更新のお知らせ

<https://jajsr.jp/news>

2022年12月に開催された日本産業ストレス学会「産業ストレスの研究と実践の新たな幕開け」の大会長講演をアップしました。

<https://jajsr-archive.jp/works/no30/>

日本産業ストレス学会30周年記念式典「日本産業ストレス学会の歩み-産業ストレスの歴史を振り返る-」をアップしました。約2時間ですがコロナ禍までの産業ストレスの歴史を学べるコンテンツです。いずれも無料で公開しています。

<https://jajsr-archive.jp/works/30ceremony-2/>

◆精神疾患で休職の教員過去最多 初の6000人超 20代が高い増加率

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231222/k10014295991000.html>

うつ病などの精神疾患で昨年度休職した公立学校の教員は1割余り増えて6539人と、初めて6000人を上回り過去最多となりました

◆発達障害に必要なのは「治療」でなく「対応」 仕事選びが大切

黒坂 真由子 フリーランス編集者・ライター

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00369/121200043/>

◆ADHD（注意欠如多動症）の女子の特徴3選。家事が苦手！？保育士ママがイラストでわかりやすく解説

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/3a33d596d305230acf79f481945963ededa947af>

◆Doctor's interview | 関東労災病院 | medigle PRESS 地域医療連携の専門メディア

<https://press.medigle.jp/doctor-interview/46.html>

小野田 富貴子（両立支援担当）

fukiko-onoda@honbu.johas.go.jp

中山 篤 （メンタルヘルス担当）

atsui78natsu@gmail.com

菅野 由喜子（メンタルヘルス担当）

yukikan28@gmail.com